

ホリスティック企業レポート

駐車場総合研究所

3251 東証マザーズ

アップデート・レポート
2014年9月19日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20140916

駐車場総合研究所 (3251 東証マザーズ)

発行日:2014/9/19

大規模駐車場の有人管理が得意で、コンサルティングが差別化のポイント
14年3月期の新規受注増に伴う人件費増等で15年3月期は減益へ

> 要旨

◆ 駐車場管理運営及びコンサルティング会社

・駐車場総合研究所(以下、同社)は、大都市圏の大型施設に設置される大規模駐車場の有人管理を得意とし、ノウハウを活かしたコンサルティングに強みを持っている。

◆ 14年3月期は新規受注のインシヤルコストが利益を圧迫

・14/3期決算は、売上高 5,685 百万円(前期比 8.8%増)、営業利益 162 百万円(同 19.0%減)であった。
・同社の予想に対する達成率は、売上高で 98.0%、営業利益で 77.4%であった。営業利益が同社予想を下回ったのは、期初の想定を上回る新規駐車場の稼働に伴うインシヤルコストが利益を圧迫したためである。

◆ 15年3月期業績予想は増収営業減益

・15/3期について同社は、売上高 6,150 百万円(前期比 8.2%増)、営業利益 150 百万円(同 7.7%減)を見込んでいる。14/3期に獲得の新規駐車場の安定稼働のための人件費増が利益を圧迫すると想定している。
・証券リサーチセンターは、前回(14年1月)予想を修正し、売上高 6,450 百万円(前期比 13.5%増)、営業利益 130 百万円(同 19.8%減)を予想する。同社予想より増収率が高いのは、14/3期に獲得した新規駐車場の貢献を見込んだため。より大きな減益率を見込むのは14/3期に受注した新規駐車場運営に伴う人件費増による利益圧迫をより厳しく見込んだためである。

◆ 投資に際しての留意点

・同社の14/3期末の従業員数 180 名に対して、平均臨時雇用者数は679名と多い。臨時雇用者は随時入れ替わることから、応募数が求人数に満たない場合、時間給の上昇による対処を余儀なくされると考えられる。したがって、臨時雇用者数の雇用状況が同社の採算を左右する可能性がある点に留意すべきだろう。

【3251 駐車場総合研究所 業種:不動産業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/3	4,595	18.5	150	65.0	147	49.6	68	44.1	9.4	96.9	2.8
2013/3	5,227	13.8	200	33.3	189	29.0	96	41.0	13.2	108.6	3.9
2014/3	5,685	8.8	162	-19.0	158	-16.5	92	-4.6	12.2	118.2	3.9
2015/3 CE	6,150	8.2	150	-7.7	155	-2.3	105	13.9	13.7	—	3.9
2015/3 E	6,450	13.5	130	-19.8	135	-14.6	95	3.3	12.4	126.7	3.9
2016/3 E	6,900	7.0	155	19.2	160	18.5	107	12.6	14.0	136.8	3.9
2017/3 E	7,350	6.5	175	12.9	180	12.5	120	12.1	15.7	148.6	3.9

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アナリスト:松尾 十作
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

	2013/9/12
株価(円)	245
発行済株式数(株)	8,399,800
時価総額(百万円)	2,058

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	20.1	19.7	17.5
PBR(倍)	2.1	1.9	1.8
配当利回り(%)	1.6	1.6	1.6

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	23.1	23.7	2.5
対TOPIX(%)	19.8	18.9	-6.8

【株価チャート】



アップデート・レポート

2/11

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

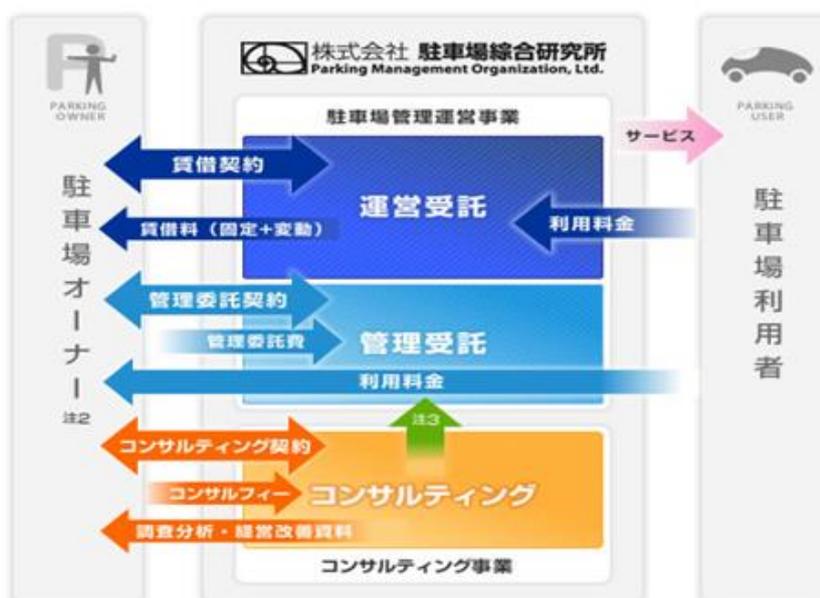
◆ 駐車場管理運営及びコンサルティング会社

駐車場総合研究所（以下、同社）は、1994年に現代表取締役会長の大嶋 翼氏により駐車場経営等に関するコンサルティング業を目的に個人事業として設立された駐車場総合研究所を前身としている。その後、98年に同社が設立され、事業目的に駐車場の管理運営が加わり、業容を拡大してきた。大規模駐車場の有人管理を得意とし、生きた情報、蓄積されたノウハウを活かした駐車場コンサルティングに強みを持っている。特に大規模駐車場に対するコンサルティングが同業他社との差別化のポイントとなっており、駐車場管理または運営を受託する大きな足掛かりとなっている。

同社グループは、同社及び中国の連結子会社4社で構成される。国内は、主に大都市圏の大型施設に設置される駐車場の管理運営事業と、民間駐車場や市街地再開発駐車場の運営に関する総合的なコンサルティング事業を行っている。取引先は法人が多く、上位取引先は、IHI運搬機械、セブン&アイ・ホールディングス（3382 東証一部）、三菱地所（8802 東証一部）、第三セクター等である。IHI運搬機械からは、機械式駐車場の最適運用に関するコンサルティング業務を受託している。

中国では現地における人的ネットワークを活用し、駐車場管理のコンサルティングを中心に積極的に事業を拡大している。

【図表 1】 駐車場総合研究所のビジネス概要



(出所) 駐車場総合研究所ホームページ

> 決算概要

◆ 14年3月期は想定上回る新規受注で営業減益

14/3期決算は、売上高 5,685 百万円 (前期比 8.8%増)、営業利益 162 百万円 (同 19.0%減)、経常利益 158 百万円 (同 16.5%減)、当期純利益 92 百万円 (同 4.6%減) であった。

同社の予想に対する達成率は、売上高で 98.0%、営業利益で 77.4%、証券リサーチセンター (以下、当センター) の予想との乖離もほぼ同様であった (図表 2)。同社予想に対し売上高がやや下回ったのは、想定を上回る受注による新規駐車場の稼働による収益増があったものの 14 年 2 月の 2 度の大雪の影響による東京地区での駐車場需要減退の影響を吸収しきれなかったためである。営業利益が同社予想を下回ったのは、期初の想定を上回る新規駐車場の稼働に伴うイニシャルコストが利益を圧迫したためである。

【図表 2】 14年3月期決算概要

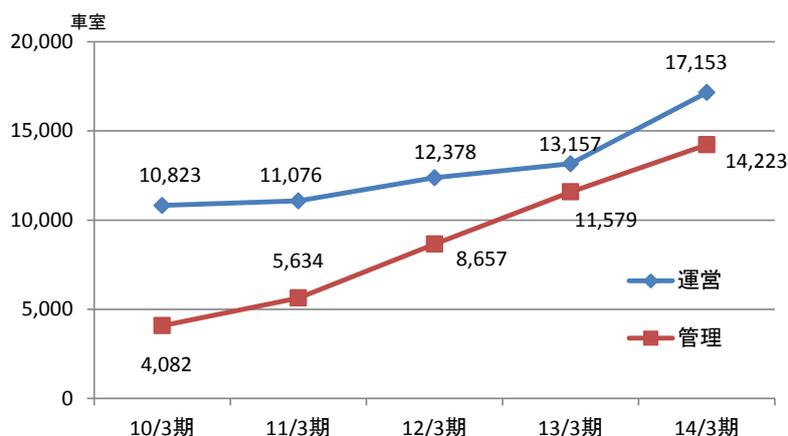
(百万円)

	予 想		実績	前年 同期比	達成率	乖離率
	駐車場総合 研究所	証券リサーチ センター				
売上高	5,800	5,800	5,685	8.8%	98.0%	-2.0%
営業利益	210	210	162	-19.0%	77.4%	-22.6%
経常利益	200	200	158	-16.5%	79.3%	-20.7%
当期純利益	100	105	92	-4.6%	92.2%	-12.4%

(注) 達成率とは駐車場総合研究所の予想に対する率、また乖離率とは証券リサーチセンター予想に対する率

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

【図表 3】 駐車場車室数推移



(注) 運営とは、駐車場のオーナーから駐車場全体を借り上げた駐車場、管理とは、同社が駐車場管理業務を代行している駐車場。

(出所) 有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

事業別にみると、駐車場管理運営事業の売上高は5,586百万円(前期比7.7%増)であった。国内においては契約満了に伴う解約(817車室)という減収要因があったものの、政令指定都市を中心とした未出店マーケットに積極的に進出するための営業活動に注力し、新たに札幌、名古屋、福岡に出店した結果、期初の想定であった運営及び管理駐車場合計で3,500車室を大きく上回る7,457車室(13年10月から14年3月迄は6,143車室)、駐輪場では286車室の新規受注を獲得した。

14/3期に新規に受注した国内駐車場の主な案件は、KUZUHA MALL 駐車場(大阪府枚方市)の3,000車室、札幌グランドホテル駐車場(北海道札幌市)の225車室、あべのハルカスタワー館駐車場(大阪市阿倍野区)の190車室、ダイビル本館及び中之島四季の丘駐車場(大阪市北区)の175室などが挙げられる。

中国における駐車場管理運営業務は、同社子会社が設計段階よりコンサルティングで携わった「天津金之谷大厦地下駐車場」(435車室)が14年1月に中国3号店としてオープンした。結果、上海市及び天津市において1,477車室が稼働している。中国においては、中国全土を対象とした同様の大型案件を受注すべく、14年2月に上海に子会社^{注1}を設立した。

注1) 上海に子会社
同社の100%子会社である派
盟交通咨询(上海)有限公司
を中国・上海に設立した。資
本金は5,000万円で事業内容
は、駐車場及び都市交通に関
するコンサルティング、シン
クタンク、企画・建設、駐車
場管理運営である。

コンサルティング事業の売上高は99百万円(前期比166.2%増)であった。国内においては駐車場管理運営業務の新規受注活動などを展開し、売上高は59百万円(同60.2%増)であった。中国においては、大型駐車場のコンサルティングを受注しており、受注高は166百万円(16.59円/人民元で換算、同3.0倍)、受注残高は218百万円となった。しかしながら受注案件の多くは売上計上まで2年以上を要する長期的な案件が多いため、売上高は40百万円(同、前期比140.9倍)であった。

営業利益は162百万円(同19.0%減)で売上高営業利益率は前期比0.9%ポイント低下の2.9%であった。採算性の高いコンサルティング事業の増収があったものの売上高は当初想定並みであった。新規稼働の駐車場の管理運営のため、14/3期末従業員数は、前期末比40名増の180名、平均臨時雇用者数は同様に47名増の679名と膨らんだ。新規稼働の駐車場のイニシャルコストが同社想定以上となり、利益を圧迫した。なお、中国における駐車場管理運営業務担当は全て社員(中国での社員数は前期末比推定17名増、中国では臨時雇用制度がない)である。

◆ 15年3月期第1四半期決算実績

15/3 期第1 四半期決算は、売上高 1,572 百万円（前年同期比 16.6%増）、2 百万円の営業損失（前年同期は 32 百万円の黒字）、4 百万円の経常損失（前年同期は 28 百万円の黒字）、5 百万円の純損失（前年同期は 12 百万円の黒字）であった。15/3 期第2 四半期累計（以下、上期）の同社予想業績に対する進捗率は、売上高で 52.4%であった。したがって、同社の第2 四半期予想は、前年同期比 3.1%増収、6.0%営業減益予想である。

事業別にみると、駐車場管理運営事業の売上高は 1,553 百万円（前年同期比 15.6%増）と 14/3 期に獲得した駐車場の本格稼働が増収に大きく貢献したが、利益面では、消費税率の引き上げやガソリン販売価格の高騰に影響を受けた駐車場利用率の低下等により、新規獲得駐車場の多くが本格稼働までに至っていないことから、前期同期実績を大きく下回った模様である。

コンサルティング事業の売上高は 4 百万円（前年同期比 29.3%減）であった。受注件数及び受注高は前年同期を大きく上回った模様だが、検収が第2 四半期以降に先送りされた案件が多く、売上高は前年同期を下回った。

その他事業は、駐車場管理運営事業の一部を 15/3 期より切り出した区分で、売上高は 13 百万円であった。千代田区から委託された大手町二丁目地区と秋葉原駅及び水道橋駅周辺の自転車駐輪場 10 カ所の運営収入を計上した。

> 業績見通し

◆ 駐車場総合研究所の15年3月期業績予想

15/3 期について同社は、売上高 6,150 百万円（前期比 8.2%増）、営業利益 150 百万円（同 7.7%減）、経常利益 155 百万円（同 2.3%減）、当期純利益 105 百万円（同 13.9%増）を見込んでいる。増収予想に対し営業減益予想なのは、14/3 期に獲得した新規の 7,457 車室の安定稼働に向けた人員費増が利益を圧迫するためである。経常減益予想に対し当期純利益が増益予想であるのは、14/3 期において中国 4 子会社はそれぞれ純損失を計上したのに対し、15/3 期は 14 年 2 月に設立した上海の子会社を除く 3 社が黒字転換見込みであり、連結では見かけ上税負担率が低くなるためである。

事業別売上高予想は、その他事業を含む駐車場管理運営事業が 6,000 百万円（前期比 7.4%増）、コンサルティング事業は 150 百万円（同 51.5%増）である。駐車場管理運営事業は、3,000 室程度の新規受注を想定している模様である。同事業では組織改革を行い、駐車場管理運営部門と営業部門を一体化させ、各駐車場に一任していた営業体制を本社管轄とすることで営業力強化を図っている。

◆ 証券リサーチセンターの15年3月期予想業績

証券リサーチセンター(以下、当センター)の15/3期業績予想は、14/3期実績及び15/3期第1四半期実績を踏まえて、前回(14年1月)予想を減額修正した。修正前⇒修正後で、売上高6,500百万円⇒6,450百万円(前期比13.5%増)、営業利益240百万円⇒130百万円(同19.8%減)、経常利益230百万円⇒135百万円(同14.6%減)、当期純利益124百万円⇒95百万円(同3.3%増)とした。事業別売上高は、駐車場管理運営事業が6,246百万円(同11.8%増)、コンサルティング事業は150百万円(同51.5%増)、その他事業は54百万円と想定した。

同社予想との相違は、売上面では、その他事業を含む駐車場管理運営事業の売上高を同社予想の6,000百万円(前期比7.4%増)に対し6,300百万円(同12.8%増)と想定している点にある。同社予想より増収率を高く見ているのは、14/3期に獲得した新規駐車場の貢献を見込んでいるためである。15/3期第1四半期は駐車場管理運営事業の売上高は、14/3期に獲得した新規駐車場の貢献を背景に前年同期比15.6%増と高い伸びであった。

利益面では、14/3期に獲得した新規駐車場の多くは第4四半期から運営がスタートしており、15/3期は運営人員を中心とする人件費負担増が利益を圧迫すると見ているためである。第1四半期は、人件費等固定費負担増により営業赤字であった。

当センターの従来予想との相違は、その他事業を含む駐車場管理運営事業の売上高予想を6,435百万円から6,300百万円に減額したためである。15/3期末の運営及び管理駐車場合計の想定を従来32,236車室から35,236車室へ高めたものの、14/3期に獲得した7,457車室の単価を従来に比べ低く設定したためである。コンサルティング事業の売上高予想は、45百万円から150百万円と増額した。14/3期末受注残が221百万円(前期末比170.2%増)と豊富にあり、15/3期に計上されると見込んだ。

> 中期見通し

◆ 今後の事業方針

同社は、時期を定めた定量的な中期経営計画は公表していないが、売上高100億円、売上高経常利益率5%~6%を早期に達成したいとしている。そのために同社は、以下の施策に取り組む方針である。

1. 研究開発力の強化

将来を見据えた新サービスを創出すべく、13年4月に研究開発室(2名体制)を設置した成果の一つとして、13年8月より新サービスである時間貸し駐車場予約サービス「TaGMON parking」を開始

した。利用者が、事前にパソコンもしくはスマートフォンで駐車場を予約することで、利用者は必ず駐車できるという安心感が得られ、施設側は利用者の来場日及び時間を予め把握することができる。現在 28 現場でこのサービスを提供している。

自動車番号の読み取りシステム「PMO パーキング・アナライザー」は、14 年 4 月より販売が開始された。従来の車番認識システムは、駐車場の発券及び精算機やゲートと連動した大規模なシステムであるが、同社のシステムはゲートや精算機の設置されていない駐車場にも設置可能なシステムで、マーケティングや防犯、VIP 待遇等のサービス提供に応用可能と考えられている。同社のコンサルティング事業の顧客に対してもサービスメニューの一つとして提供している。

2. 未出店マーケットへの進出

地方都市の駐車場においては、適正なオペレーションや賃料設定が実施されていない物件が多く、ビジネスチャンスがあると同社は判断している。今後の候補として、仙台、岡山、広島を挙げているが、具体的な出店時期は未定である。

3. コンサルティング収益の強化

省エネコンサルなどに加え、現況のコンサルティングを強化し収益性改善に寄与させるとともに事業領域の拡大を図る。中国においては、人脈を含めた営業基盤が確立できており、今後は上海を拠点として、中国全土でコンサルティングビジネスを積極的に展開する方針である。そのため、上海に現地法人を 14 年 2 月に設立した。

◆ 証券リサーチセンターの中期見通し

当センターは、14/3 期実績を踏まえ前回（14 年 1 月発行）の中期業績予想を見直すとともに、新たに 17/3 期予想を策定した。前回予想との主な相違点は、ア) 新規車室増の想定を毎期 3,500 室から毎期 3,000 室へ変更、イ) コンサルティング部門売上高予想を毎期 45 百万円から 150 百万円へと変更、ハ) 今後は地方都市中心の開拓を想定することから、売上総利益率を慎重に想定したことである。

【図表 4】 中期業績予想

(百万円)

	14/3期実績	旧15/3期E	15/3期E	旧16/3期E	16/3期E	17/3期E
売上高	5,685	6,500	6,450	7,200	6,900	7,350
駐車場管理運営事業	5,586	6,435	6,246	7,155	6,696	7,146
コンサルティング事業	99	45	150	45	150	150
その他事業	—	—	54	—	54	54
売上総利益	944	1,094	1,032	1,212	1,104	1,176
(対売上高比)	16.6%	16.8%	16.0%	16.8%	16.0%	16.0%
販売費及び一般管理費	782	854	902	942	949	1,001
(対売上高比)	13.8%	13.1%	14.0%	13.1%	13.8%	13.6%
営業利益	162	240	130	270	155	175
(対売上高比)	2.9%	3.7%	2.0%	3.8%	2.2%	2.4%
経常利益	158	230	135	260	160	180
(対売上高比)	2.8%	3.5%	2.1%	3.6%	2.3%	2.4%
当期純利益	92	124	95	140	107	120
(対売上高比)	1.6%	1.9%	1.5%	1.9%	1.6%	1.6%

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 臨時雇用者数が多い

同社の 14/3 期末の従業員数は 180 名（前期末比 40 名増）、平均臨時雇用者数は 679 名（同 47 名増）である。臨時雇用者は、随時入れ替わることによるノウハウの伝承に支障をきたす懸念があるが、応募数が求人数に満たなければ、外食産業のように時間給の上昇による対処方法も考えられる。人件費の上昇が同社の採算を左右する可能性がある点に留意しておくべきだろう。

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

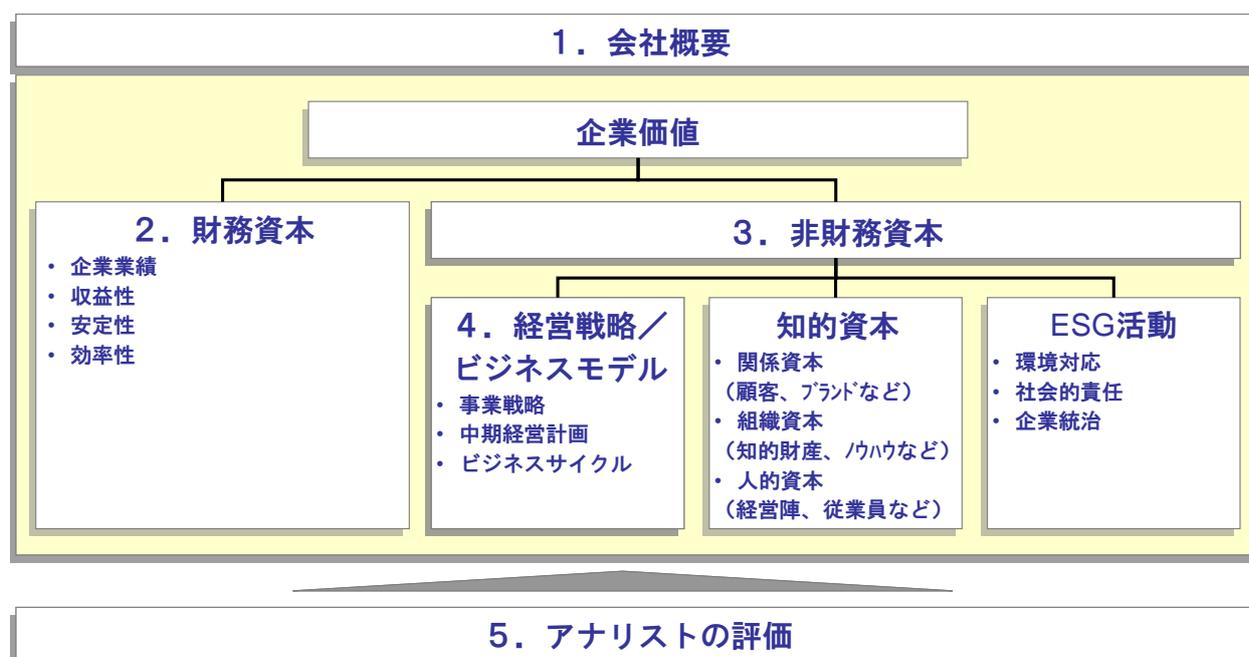
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。